

基本方針に定める移動等円滑化の 目標達成状況

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2017年度末)

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。(※赤字部分は2019年4月より新たに追加)

		2017年度末 (現状)	2020年度末までの目標(平成32年度末)	
鉄軌道	鉄軌道駅※1	89%	○3,000人以上を原則100% ○この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	ホームドア・可動式ホーム柵	73路線 725駅	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う	
	鉄軌道車両	71%	約70%	
バス	バスターミナル※1	94%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	乗合バス 車両	ノンステップバス リフト付きバス等	56%	約70%(対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
	貸切バス車両		6%	約25%(リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
		1,699台	約2,100台	
船舶	旅客船ターミナル※1	100%	○3,000人以上を原則100% ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	44%	○約50% ○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	
航空	航空旅客ターミナル※1	89%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	航空機	98%	原則100%	
タクシー	福祉タクシー車両	20,113台	約44,000台	
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	89%	原則100%	
都市公園	移動等円滑化園路	51%※2	約60%	
	駐車場	47%※2	約60%	
	便所	35%※2	約45%	
路外駐車場	特定路外駐車場	63%	約70%	
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	59%	約60%	

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

※2 2016年度末の数値

旅客施設

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道 (北海道)

東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

北陸信越 (新潟県、長野県、富山県、石川県)

中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

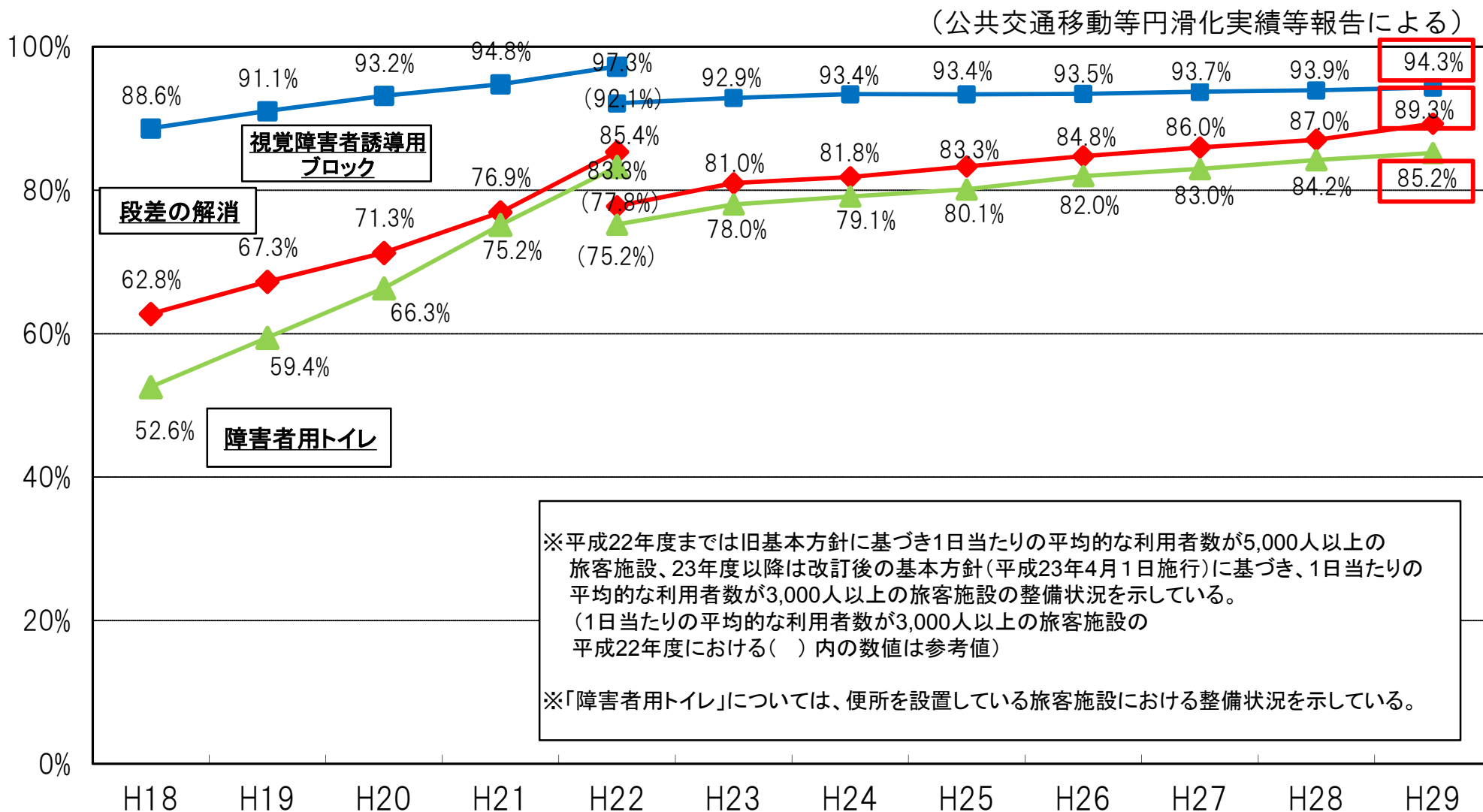
九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

沖縄 (沖縄県)

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(全国)

◆鉄軌道駅のバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場については、平成32年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



鉄軌道駅のバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である鉄軌道駅のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別にみると、関東、近畿、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:100%/H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
鉄軌道駅数	100	113	86	1524	432	914	143	29	220	14	3,575
(うちトイレ設置駅数)	89	102	73	1463	397	892	101	23	186	14	3,340
段差の解消(駅数)	84	94	65	1,427	371	820	115	22	180	14	3,192
割合	84.0%	83.2%	75.6%	93.6%	85.9%	89.7%	80.4%	75.9%	81.8%	100.0%	89.3%
視覚障害者誘導用ブロック(駅数)	92	111	77	1,507	394	876	105	26	170	14	3,372
割合	92.0%	98.2%	89.5%	98.9%	91.2%	95.8%	73.4%	89.7%	77.3%	100.0%	94.3%
障害者トイレの設置(駅数)	81	87	56	1,330	324	759	49	22	124	14	2,846
割合	91.0%	85.3%	76.7%	90.9%	81.6%	85.1%	48.5%	95.7%	66.7%	100.0%	85.2%

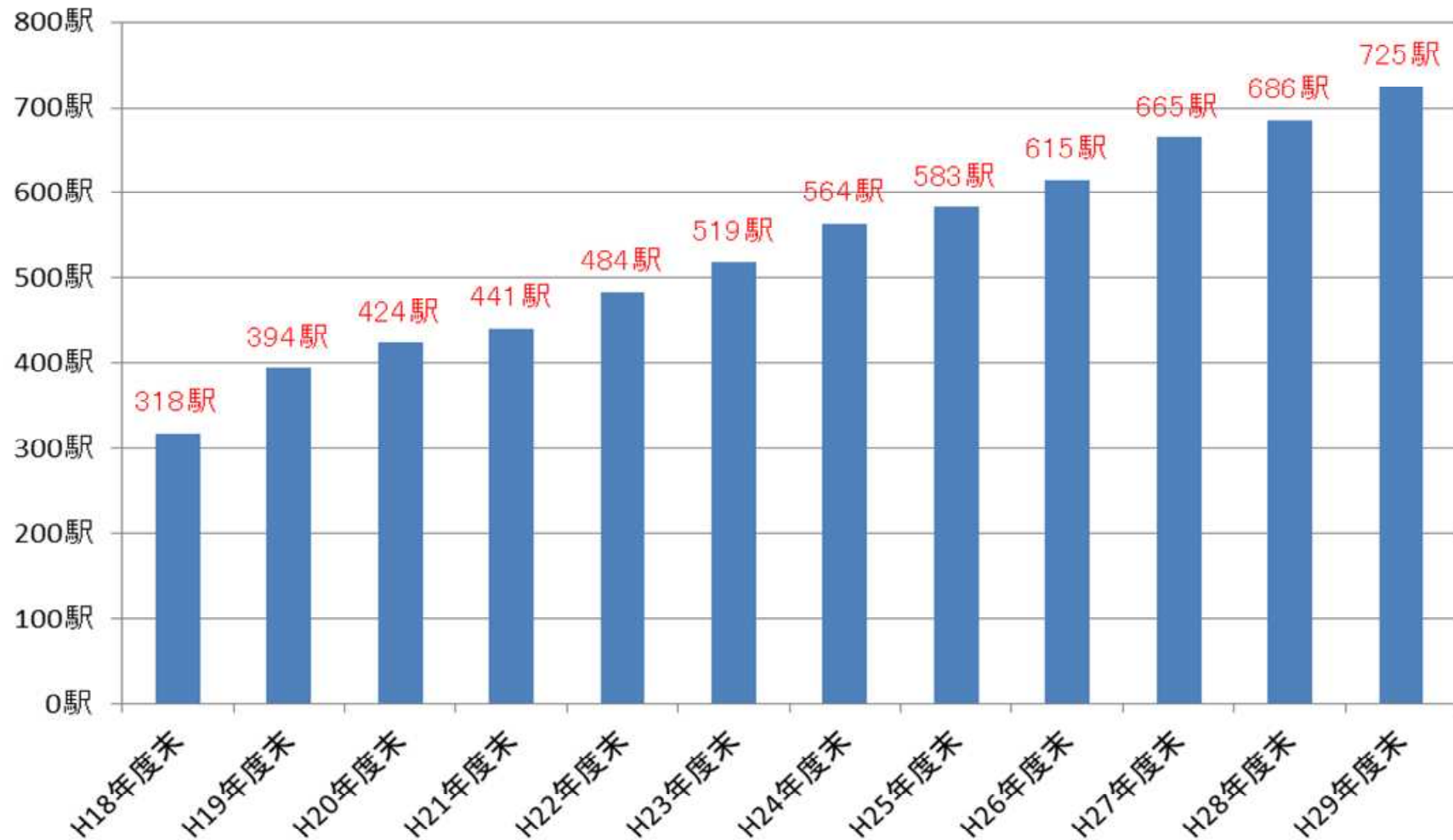
※バリアフリー化率が全国平均より高い地域を赤塗り、低い地域を青塗りとする(以下、同じ) 4

ホームドアの設置状況(全国)

◆ホームドアの整備目標

車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、**可能な限り設置を促進**する。

※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う

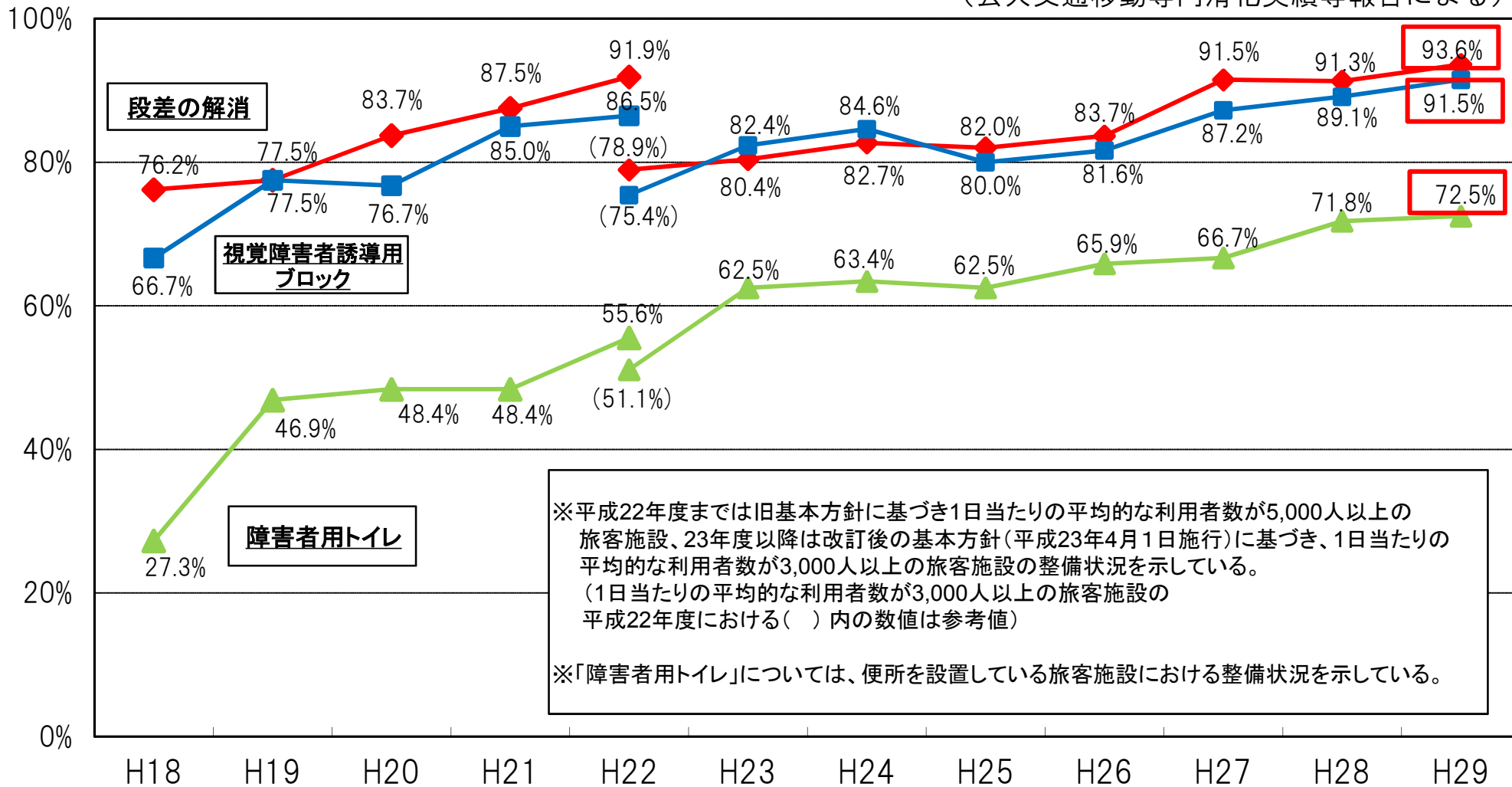


バスターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆バスターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上であるバスターミナルについては、平成32年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
(1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

バスターミナルのバリアフリー状況(地域別)

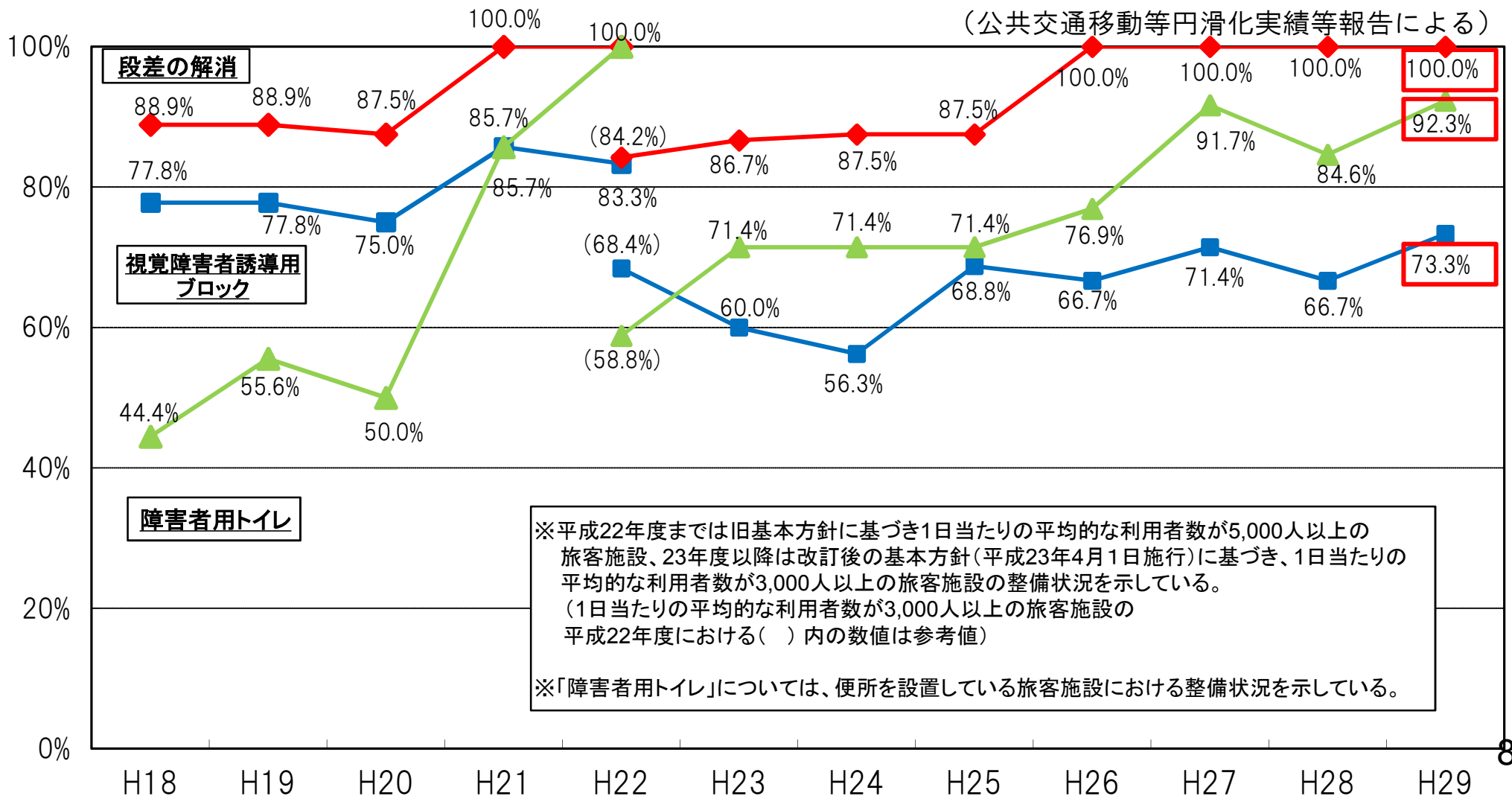
- ・利用者数が1日平均3千人以上であるバスターミナルのバリアフリー化は、段差解消や誘導用ブロックは約9割、障害者トイレについては約7割において実施済。
- ・地域別に見ると、東北、北陸信越、中部、近畿、中国、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:100%/H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
バスターミナル数	13	1	2	5	5	5	1	-	14	1	47
(うちトイレ設置駅数)	11	1	1	3	5	3	1	-	14	1	40
段差の解消(施設数)	11	1	2	5	5	5	1	-	13	1	44
割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	92.9%	100.0%	93.6%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	11	1	2	4	5	5	1	-	13	1	43
割合	84.6%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	92.9%	100.0%	91.5%
障害者トイレの設置(施設数)	4	1	1	1	5	3	1	-	12	1	29
割合	36.4%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	-	85.7%	100.0%	72.5%

旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆旅客船ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である旅客船ターミナルについては、平成32年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



旅客船ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

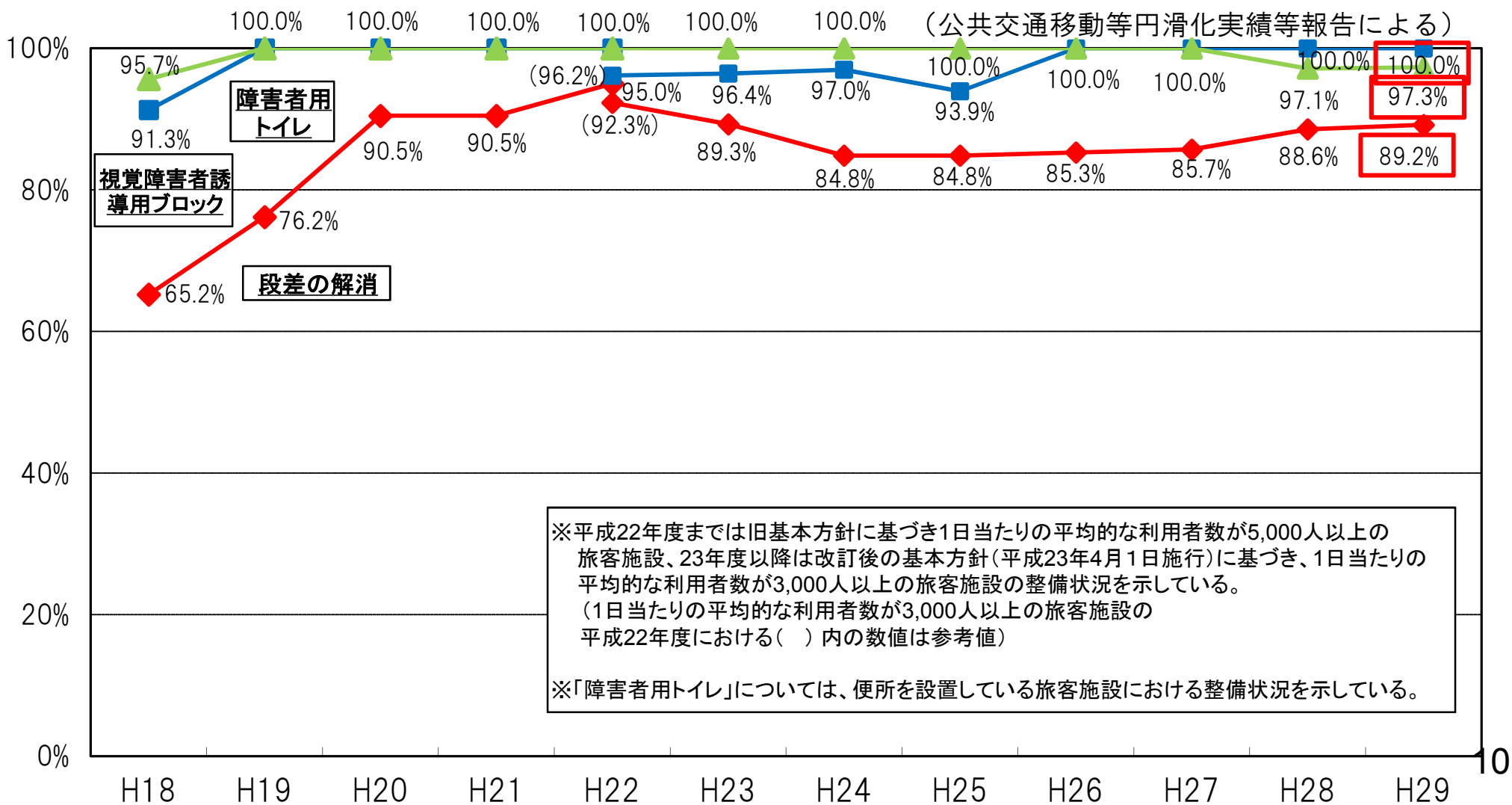
- ・利用者数が1日平均3千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、段差解消については既に目標を達成、誘導用ブロックは約7割、障害者トイレについては約9割において実施済。
- ・地域別に見ると、北陸信越、四国、九州、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:100%/H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
旅客船ターミナル数	-	-	2	2	-	-	4	1	5	1	15
(うちトイレ設置駅数)	-	-	2	2	-	-	2	1	5	1	13
段差の解消(施設数)	-	-	2	2	-	-	4	1	5	1	15
割合	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	-	-	2	1	-	-	1	1	5	1	11
割合	-	-	100.0%	50.0%	-	-	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.3%
障害者トイレの設置(施設数)	-	-	2	1	-	-	2	1	5	1	12
割合	-	-	100.0%	50.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%

航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である航空旅客ターミナルについては、平成32年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、誘導用ブロックについては既に目標を達成、段差解消や障害者トイレについては約9割において実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、北陸信越、関東、中部、近畿、四国の進捗率が高い。

(目標値:100%/H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
航空旅客ターミナル数	3	3	1	6	1	4	2	4	8	5	37
(うちトイレ設置駅数)	3	3	1	6	1	4	2	4	8	5	37
段差の解消(施設数)	3	2	1	6	1	4	1	4	7	4	33
割合	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	88.0%	80.0%	89.2%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	3	3	1	6	1	4	2	4	8	5	37
割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障害者トイレの設置(施設数)	3	2	1	6	1	4	2	4	8	5	36
割合	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%

車両

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

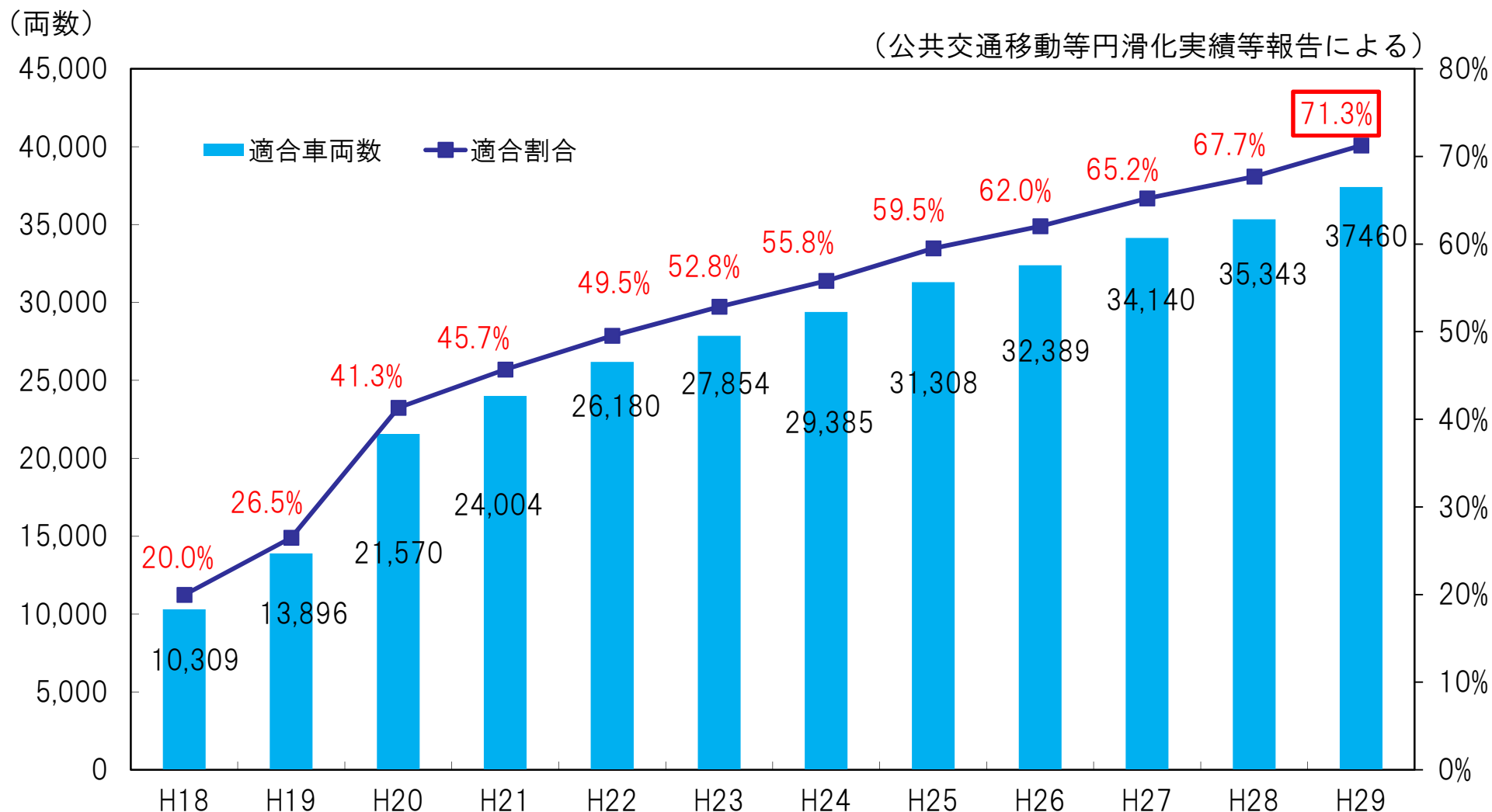
九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(全国)

◆鉄軌道車両のバリアフリー化の目標

総車両数約52,000両のうち約70パーセントに当たる約36,400両について、平成32年度までに、移動等円滑化を実施する。



鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(地域別)

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約7割について実施済で既に目標を達成。
- ・地域別に見ると、関東、中部、沖縄の進捗率が高い。

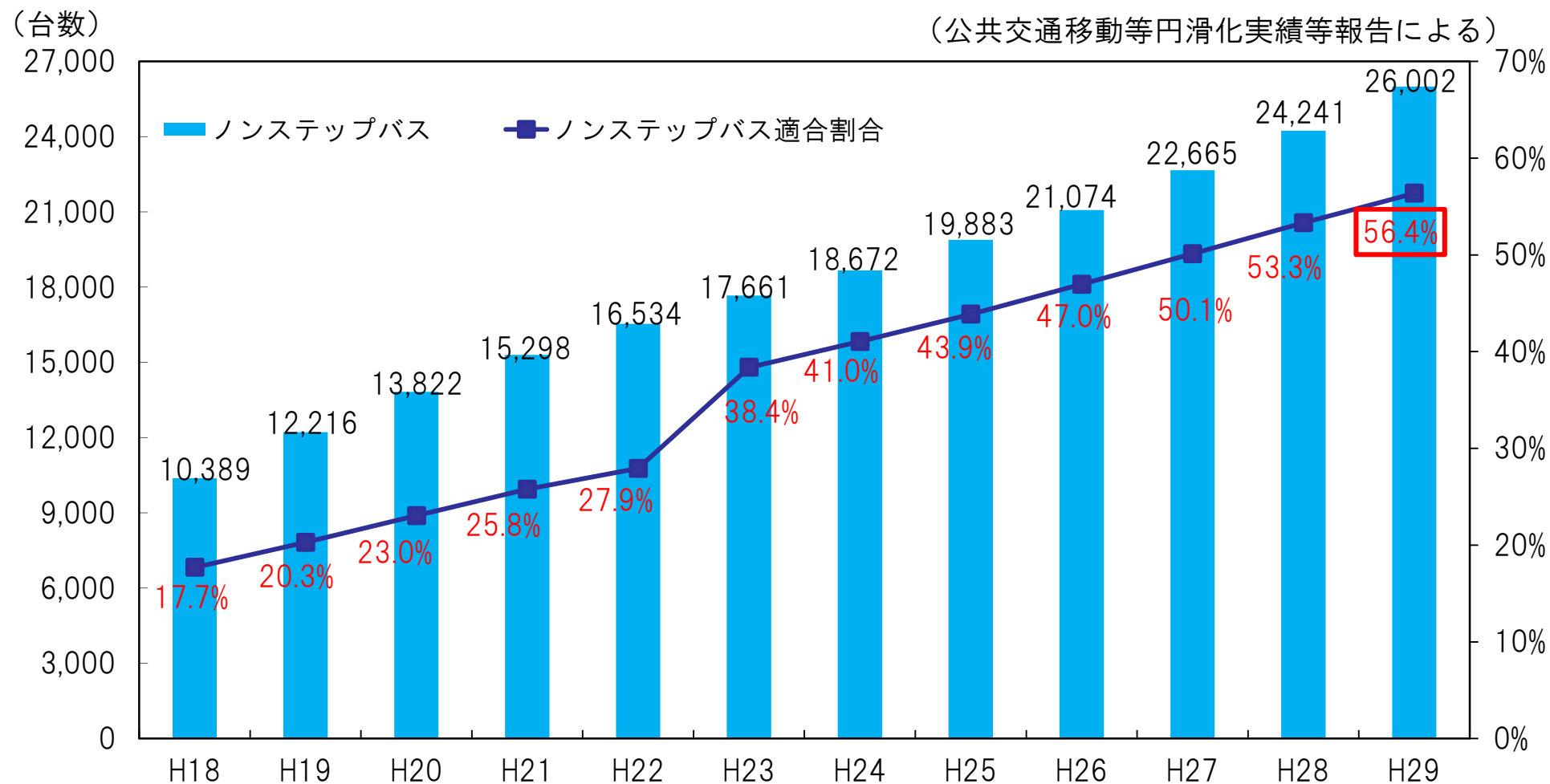
(目標値: 約70%/ H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部
総数	1,362	307	510	26,771	5,799
基準適合車両	703	166	115	22,531	4,272
割合	51.6%	54.1%	22.5%	84.2%	73.7%

(目標値: 約70%/ H32年度末)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	14,039	566	694	2,483	36	52,567
基準適合車両	8,179	252	160	1,046	36	37,460
割合	58.3%	44.5%	23.1%	42.1%	100.0%	71.3%

ノンステップバスの導入の推移(全国)

◆ノンステップバスの導入の目標

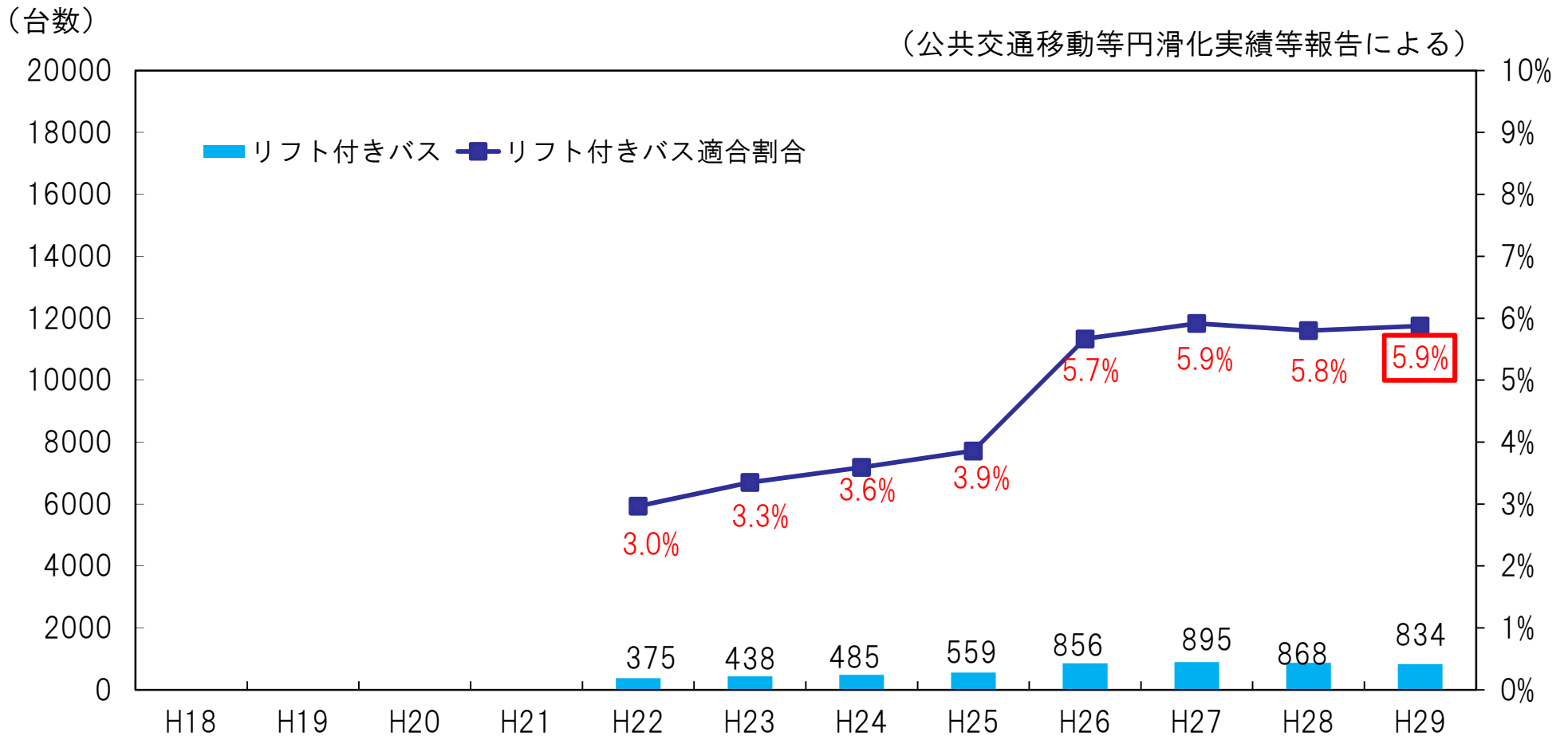
総車両数約60,000台からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台を除いた50,000台のうち、約70%に当たる約35,000台について、平成32年度までにノンステップバスとする。



リフト付きバス等(適用除外認定車両)の導入の推移(全国)

◆リフト付きバス等(適用除外認定車両)の導入の目標

適用除外認定車両については、平成32年度までに、その約25パーセントに当たる約2,500台をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施する。



ノンステップバス・リフト付きバス等の導入状況(地域別)

- ・ノンステップバスは、5割強の導入状況。
- ・地域別に見ると、関東、中部、近畿の進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%/ H32年度末) ※適用除外認定車両を除く	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	2,509	3,141	2,454	16,754	4,415	7,085	2,865	955	5,539	415	46,132
基準適合車両数	851	1,061	908	12,095	2,892	4,515	1,242	461	1,686	291	26,002
割合	33.9%	33.8%	37.0%	72.2%	65.5%	63.7%	43.4%	48.3%	30.4%	70.1%	56.4%

- ・リフト付きバス等(適用除外認定車両)は、1割にも満たない導入状況。
- ・地域別に見ると、沖縄の導入率が比較的高い。

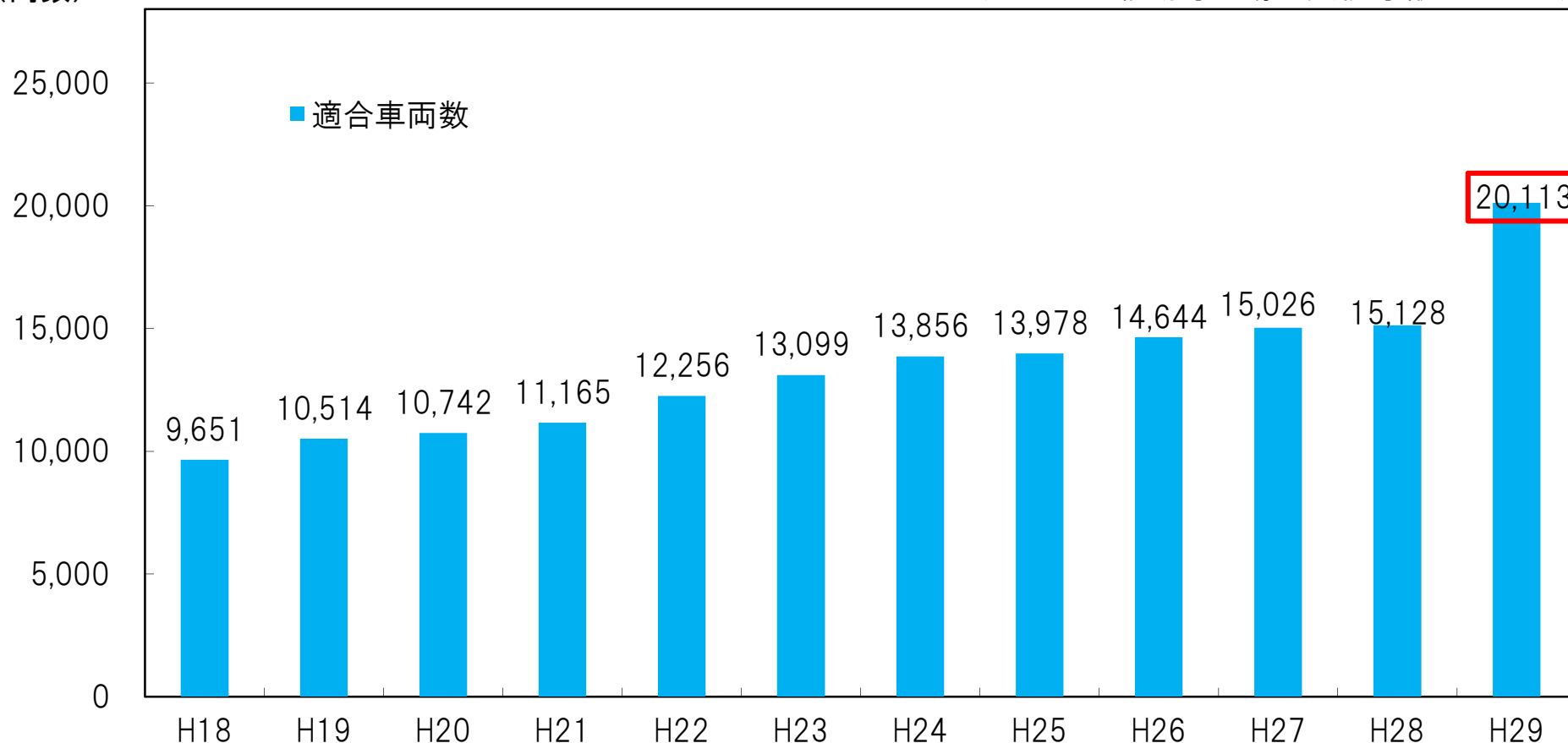
(目標値:約25%/ H32年度末) ※適用除外認定車両	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	959	1,595	1,269	3,093	793	1,789	1,080	554	2,676	384	14,192
基準適合車両数	36	66	68	188	66	147	65	2	112	84	834
割合	3.8%	4.1%	5.4%	6.1%	8.3%	8.2%	6.0%	0.4%	4.2%	21.9%	5.9%

福祉タクシーの導入の推移(全国)

◆福祉タクシーの導入の目標

平成32年度までに、約44,000台(※)の福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー(流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。)を含む。)を導入する。(※2019年4月からの目標値。現在の目標値は約28,000台)

(両数) (公共交通移動等円滑化実績等報告による)



福祉タクシーの導入状況(地域別)

- ・福祉タクシーについては、ユニバーサルデザインタクシー(JPN TAXI)の販売開始(平成29年10月)もあり、前年度より約5,000台増加した。
- ・地域別に見ると、関東、近畿における導入数が多い。

(目標値:約44,000台/ H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部
基準適合車両	1,138	1,552	884	6,978	1,855

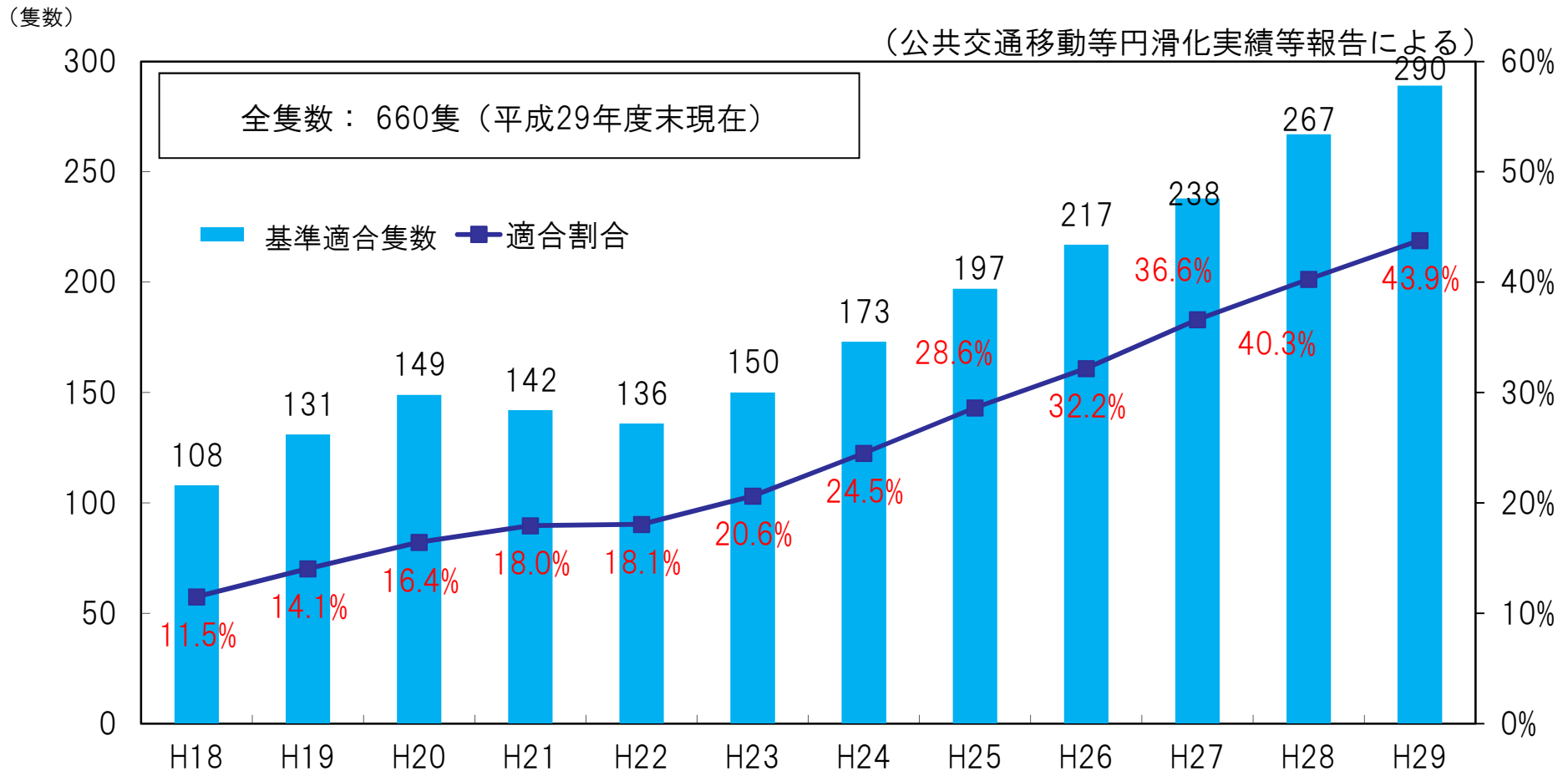
(目標値:約44,000台/ H32年度末)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
基準適合車両	3,447	1,399	732	1,814	314	20,113

旅客船のバリアフリー化の推移①(全国)

◆旅客船のバリアフリー化の目標①

総隻数約800隻のうち約50パーセントに当たる約400隻について、平成32年度までに、移動等円滑化を実施する。

旅客船



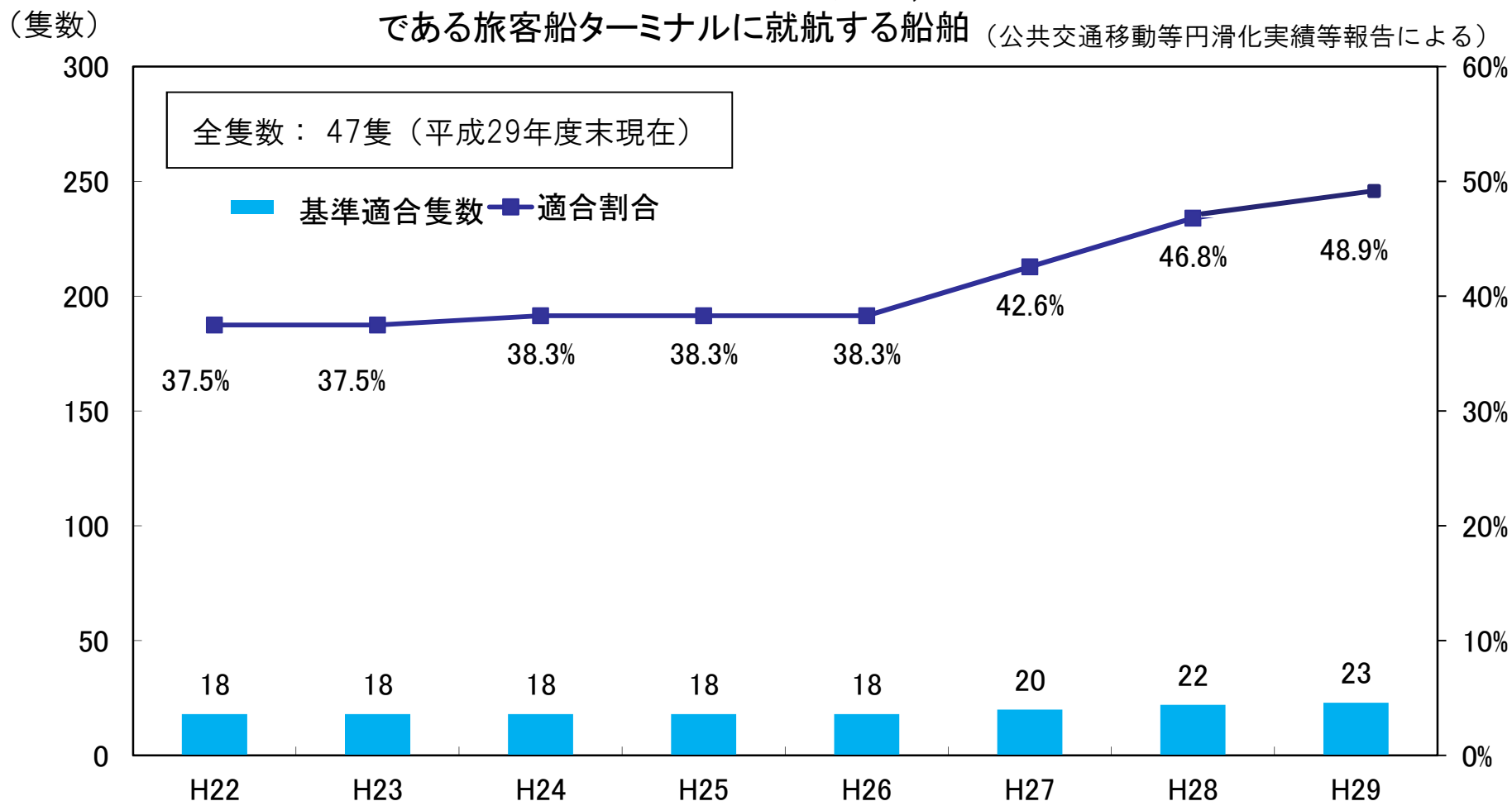
旅客船のバリアフリー化の推移②(全国)

◆旅客船のバリアフリー化の目標②

一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する船舶については、平成32年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。

一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上

である旅客船ターミナルに就航する船舶 (公共交通移動等円滑化実績等報告による)



旅客船のバリアフリー状況(地域別)

- ・旅客船のバリアフリー化は、4割強について実施済。
- ・地域別に見ると、関東、九州、沖縄の進捗率が比較的高い。

①旅客船

(目標値:約50%/H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	24	44	28	18	75	74	110	77	165	45	660
基準適合隻数	8	14	6	18	20	29	44	43	75	32	289
割合	33.3%	31.8%	21.4%	100.0%	26.7%	39.2%	40.0%	55.8%	45.5%	71.1%	43.8%

②一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船

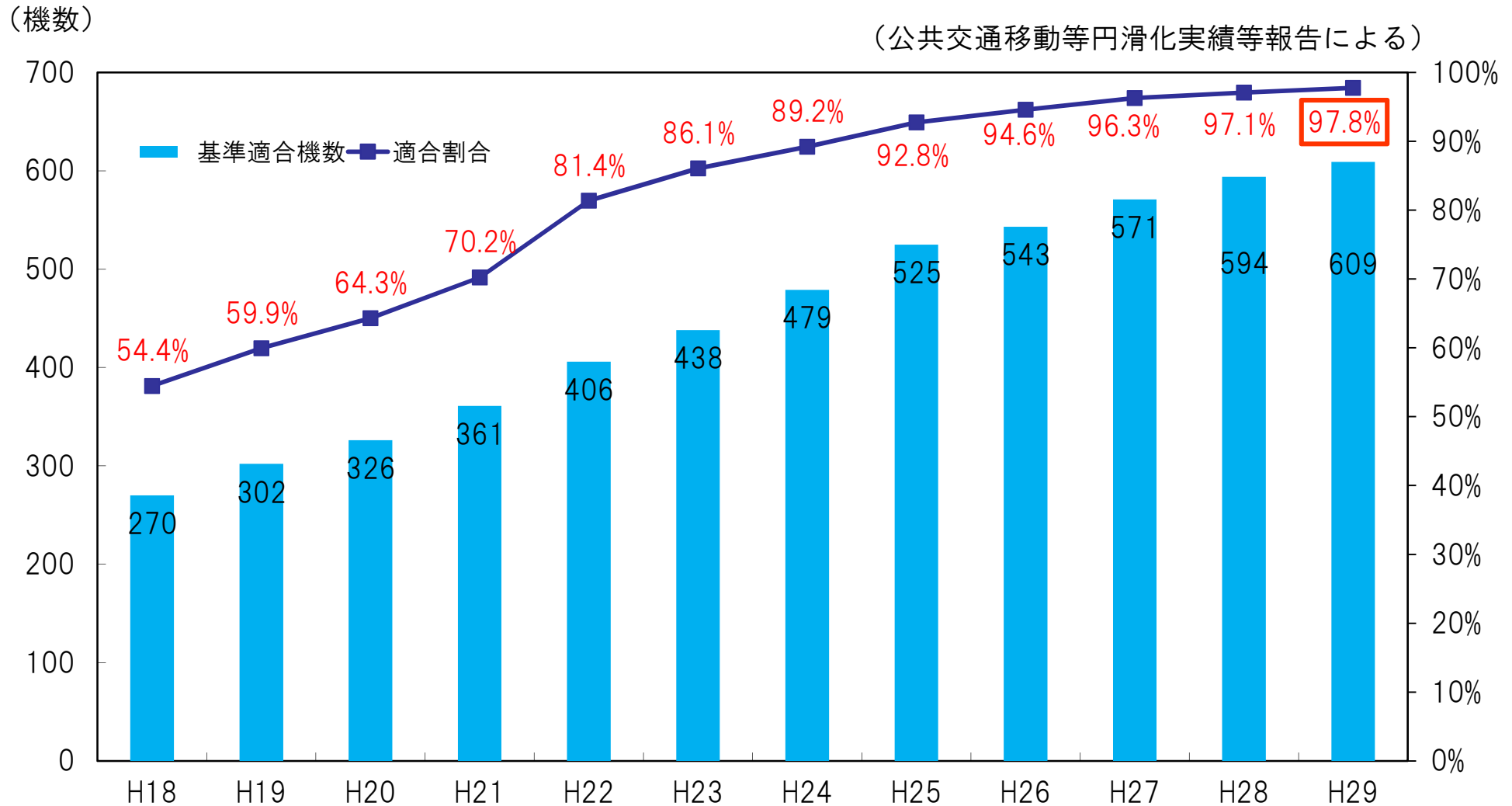
(目標値:原則100%/H32年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	-	-	-	-	-	-	16	4	5	22	47
基準適合隻数	-	-	-	-	-	-	5	0	3	15	23
割合	-	-	-	-	-	-	31.3%	0.0%	60.0%	68.2%	48.9%

航空機のバリアフリー化の推移(全国)

◆航空機のバリアフリー化の目標

総機数約620機について、平成32年度までに、原則として全て(※)移動等円滑化を実施する。

(※2019年4月からの目標値。現在の目標値は約90%)



道路

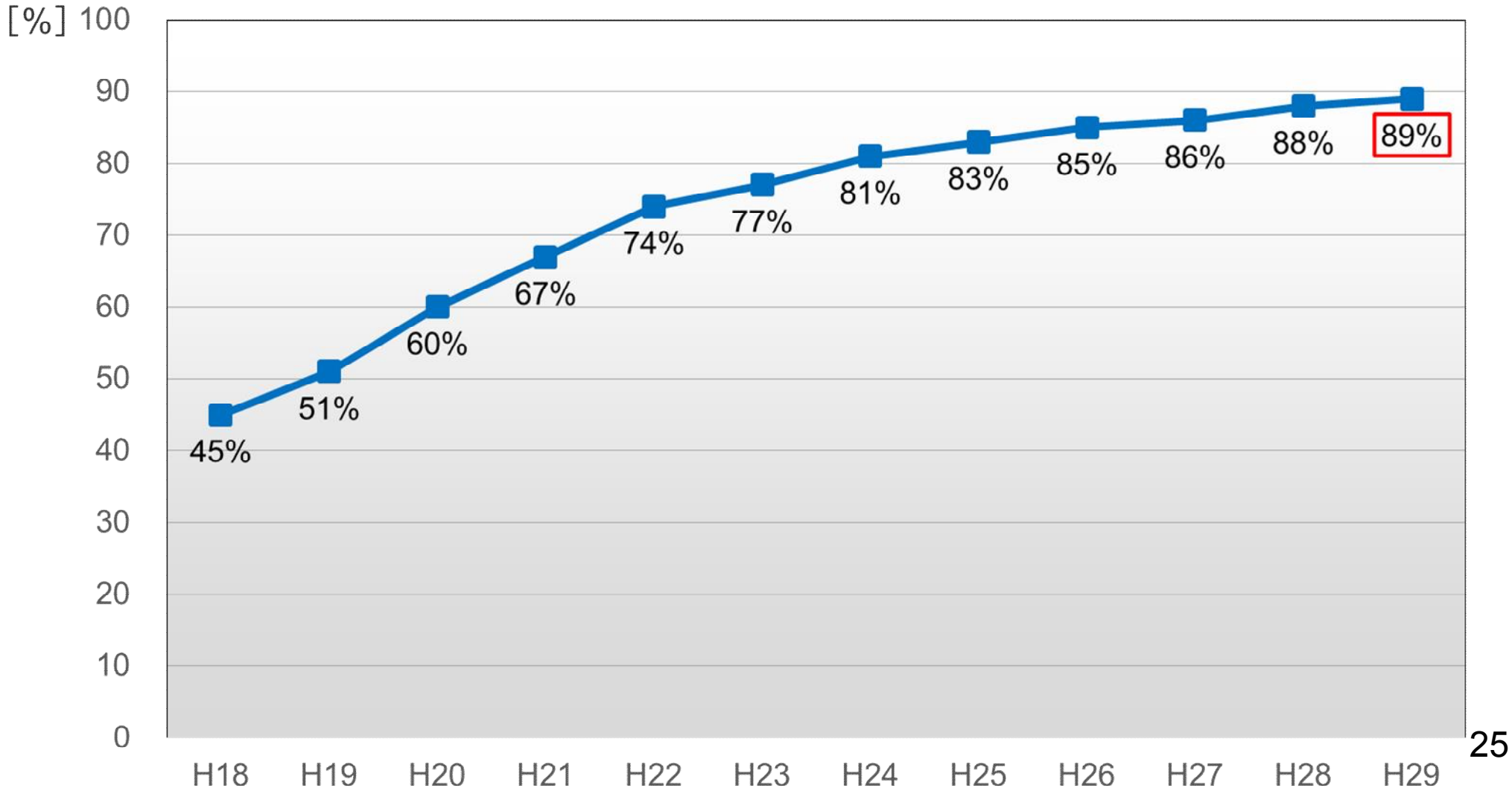
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

道路のバリアフリー化の推移(全国)

◆道路のバリアフリー化の目標

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路について、平成32年度までに、移動等円滑化を実施する。



道路のバリアフリー状況(地域別)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、中国における進捗率が比較的高い。

(目標値:100%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
道路延長 (km)	184.5	82.1	422.8	64.0	157.8
整備延長 (km)	180.8	76.7	372.4	61.3	147.9
割合	98.0%	93.4%	88.1%	95.8%	93.7%

(目標値:100%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路延長 (km)	489.9	76.2	32.4	188.7	4.3	1702.7
整備延長 (km)	408.5	71.6	24.5	165.5	3.8	1513.0
割合	83.4%	94.0%	75.6%	87.7%	88.4%	89%

都市公園

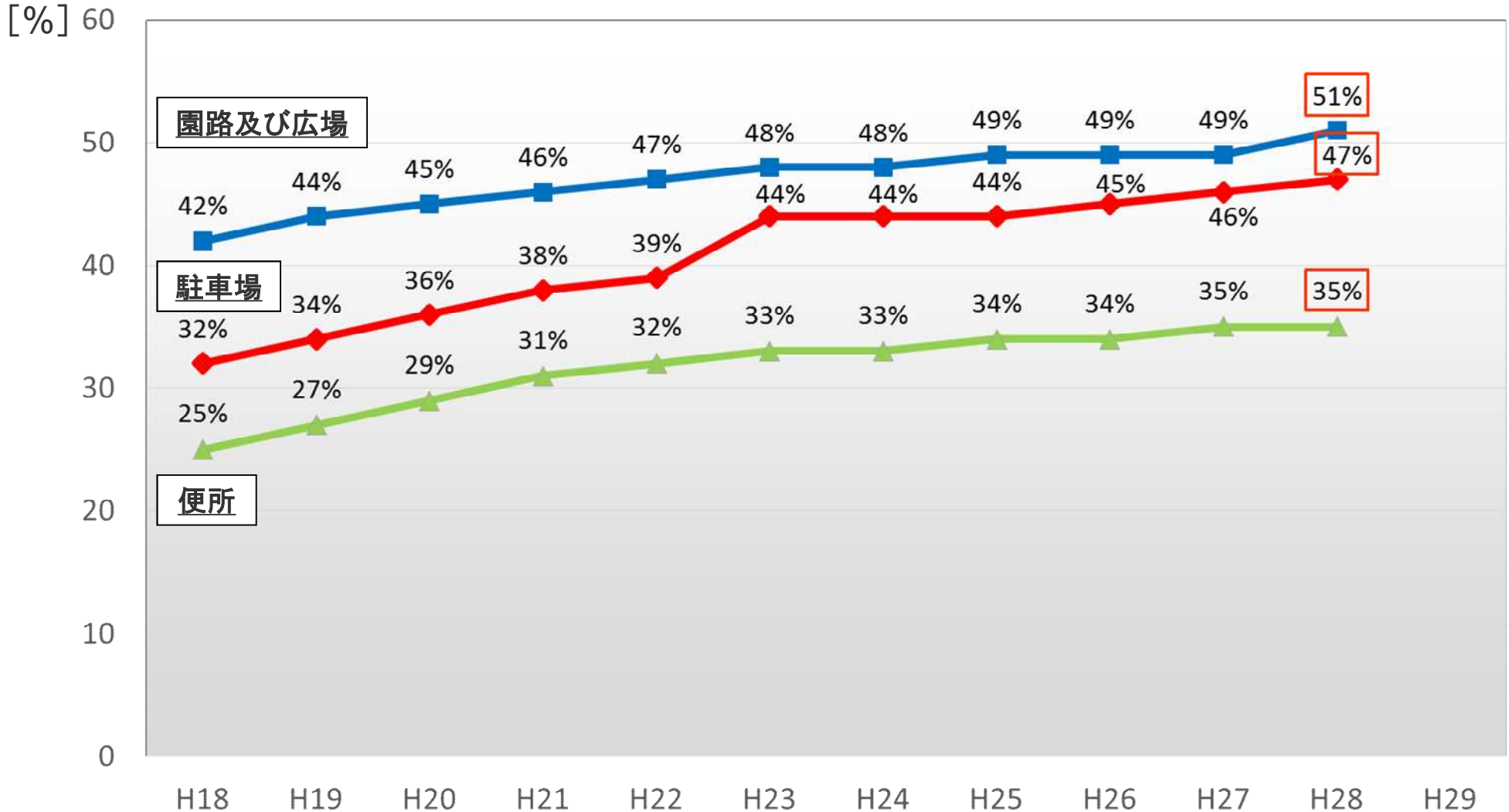
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
- 北陸（新潟県、富山県、石川県）
- 中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
- 近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄（沖縄県）

都市公園のバリアフリー化の推移(全国)

◆都市公園のバリアフリー化の目標

園路及び広場(特定公園施設であるものに限る。以下同じ。)及び駐車場の設置された都市公園の約60パーセント、便所の設置された都市公園の約45パーセントについて、平成32年度までに、移動等円滑化を実施する。



都市公園のバリアフリー状況(地域別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路・広場については約5割、駐車場については4割強、便所については3割強の都市公園において実施済。
- ・地域別に見ると、駐車場については沖縄が、便所については四国と沖縄が、進捗率が高い。また、近畿における進捗率が園路・広場、駐車場、便所のいずれにおいても比較的高い。

(平成28年度末時点)

園路及び広場 (目標値:約60%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	7,299	5,739	30,031	4,396	10,349	15,982	6,233	1,893	10,766	767	93,455
基準適合の数	4,240	2,457	14,660	1,953	5,483	8,962	3,565	943	5,096	324	47,683
割合	58.1%	42.8%	48.8%	44.4%	53.0%	56.1%	57.2%	49.8%	47.3%	42.2%	51%

駐車場 (目標値:約60%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	630	779	2,518	592	1,144	955	555	322	1,247	168	8,910
基準適合の数	261	329	1,223	242	509	557	275	148	561	111	4,216
割合	41.4%	42.2%	48.6%	40.9%	44.5%	58.3%	49.5%	46.0%	45.0%	66.1%	47%

便所 (目標値:約45%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	3,106	2,463	10,521	1,503	5,253	3,537	2,843	1,033	4,698	504	35,461
基準適合の数	933	904	3,858	558	1,851	1,426	681	467	1,484	250	12,412
割合	30.0%	36.7%	36.7%	37.1%	35.2%	40.3%	24.0%	45.2%	31.6%	49.6%	35%

路外駐車場

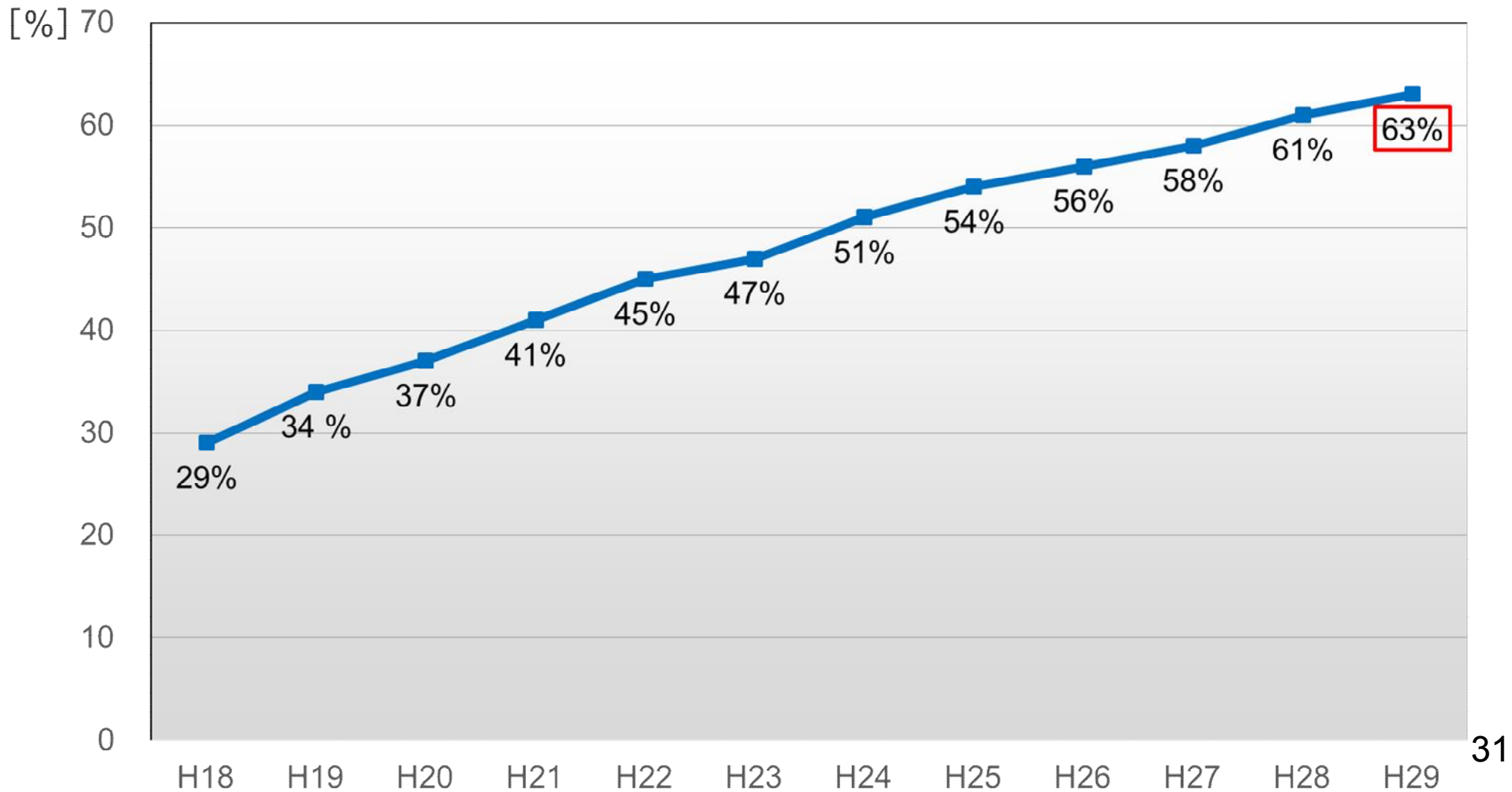
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

路外駐車場のバリアフリー化の推移

◆路外駐車場のバリアフリー化の目標

特定路外駐車場の約70パーセントについて、平成32年度までに、移動等円滑化を実施する。



路外駐車場のバリアフリー状況(地域別)

- ・路外駐車場のバリアフリー化は、6割強の特定路外駐車場について実施済。
- ・関東、北陸、近畿、九州における進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
総数[箇所]	146	196	1073	130	432
基準適合の数[箇所]	84	111	736	86	261
割合	57.5%	56.6%	68.6%	66.2%	60.4%

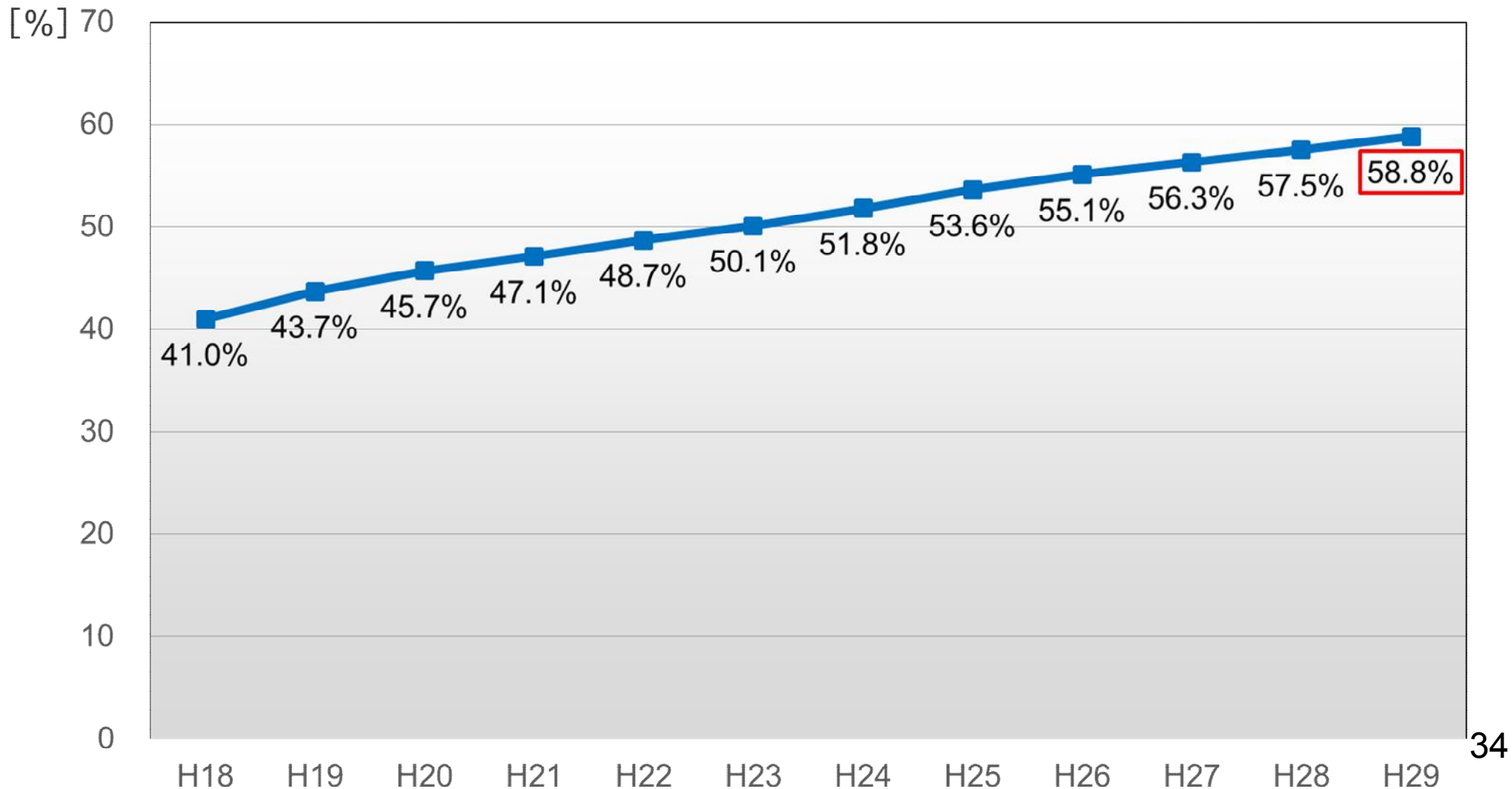
(目標値:約70%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数[箇所]	967	150	127	465	105	3791
基準適合の数[箇所]	658	83	45	294	19	2377
割合	68.0%	55.3%	35.4%	63.2%	18.1%	62.7%

建築物

建築物のバリアフリー化の推移

◆建築物のバリアフリー化の目標

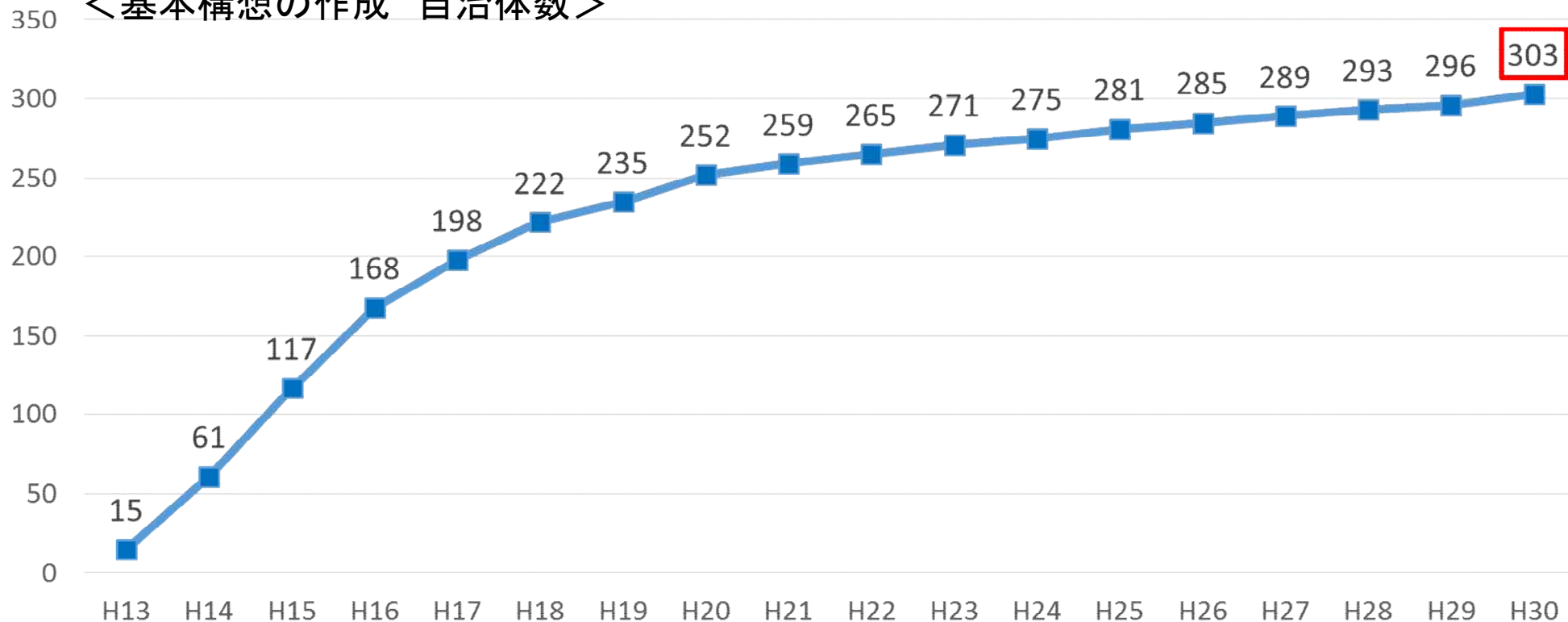
2000㎡以上の特別特定建築物の総ストックの約60パーセントについて、平成32年度までに、移動等円滑化を実施する。



全国における基本構想の作成状況 (平成31年3月末時点)

- ・全国における基本構想は、303市区町において作成されており、作成率は約2割となっている。
- ・人口規模が比較的大きい「市・区」で見ると、作成率は3分の1となっており、そのうち政令市・中核市・特別区は8割以上となっている。

〈基本構想の作成 自治体数〉



	全国	市・区				町	村	
		政令市	中核市	その他の市	特別区			
作成率	17.4 %	34.4 %	95.0 %	82.8 %	26.9 %	91.3 %	3.1 %	0.0 %
作成数	303 / 1741	280 / 815	19 / 20	48 / 58	192 / 714	21 / 23	23 / 743	0 / 183

地域別 基本構想の作成状況 (平成31年3月末時点)

※ブロック内訳は、運輸局と同じ

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
作成数	16	12	93	17	42
作成率	8.9 %	5.3 %	27.1 %	12.1 %	23.7 %
	16 / 179	12 / 227	93 / 343	17 / 141	42 / 177
うち市・区の作成率	40.0 %	14.3 %	41.2 %	26.7 %	37.1 %
	14 / 35	11 / 77	89 / 216	16 / 60	39 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
作成数	78	20	6	18	1
作成率	39.4 %	18.7 %	6.3 %	7.7 %	2.4 %
	78 / 198	20 / 107	6 / 95	18 / 233	1 / 41
うち市・区の作成率	62.2 %	33.3 %	15.8 %	15.7 %	9.1 %
	69 / 111	18 / 54	6 / 38	17 / 108	1 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	303	17.4 %	34.4 %
		303 / 1741	280 / 815

※赤塗り箇所：
 全国平均以上
 ※青塗り箇所：
 全国平均以下

基本構想作成市町村一覽 (平成31年3月末時点)

都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	
	札幌市		千葉市		大和市		瀬戸市		高石市		北九州市		北九州市	
	小樽市		市川市	神奈川県	伊勢原市		春日井市		藤井寺市		福岡市		福岡市	
	旭川市		船橋市		座間市		豊川市		東大阪市		大牟田市		大牟田市	
	室蘭市		松戸市		大磯町		刈谷市		泉南市		久留米市		久留米市	
	釧路市		野田市		二宮町		豊田市	大阪府	四條畷市		筑紫野市		筑紫野市	
	北見市		習志野市		新潟市		日進市		交野市		大野城市		大野城市	
	苫小牧市	千葉県	柏市		長岡市		阿久比町		大阪狭山市		古賀市		古賀市	
	江別市		市原市		柏崎市		津市		阪南市		福津市		福津市	
北海道	千歳市		流山市		新発田市		伊勢市		島本町		糸島市		糸島市	
	滝川市		八千代市	新潟県	見附市		松阪市		神戸市		遠賀町		遠賀町	
	深川市		我孫子市		糸魚川市		桑名市		姫路市	佐賀県	唐津市		唐津市	
	富良野市		鎌ヶ谷市		上越市		亀山市		明石市		長崎市		長崎市	
	恵庭市		浦安市		南魚沼市		大津市		西宮市	長崎県	佐世保市		佐世保市	
	伊達市		袖ヶ浦市		湯沢町		彦根市		芦屋市		熊本市		熊本市	
	枝幸町		千代田区		魚津市		長浜市		加古川市		大分市		大分市	
	遠軽町		港区	富山県	射水市		近江八幡市		宝塚市	宮崎県	別府市		別府市	
青森県	青森市		新宿区		石川県	金沢市		津津市		川西市		宮崎市		宮崎市
	盛岡市		文京区		福井県	福井市	滋賀県	守山市		福寿町		鹿兒島県	鹿兒島市	
岩手県	一関市		台東区			敦賀市		栗東市		奈良市		沖縄県	宮古島市	
	仙台市		墨田区			甲府市		甲賀市		大和郡山市				
宮城県	松島町		江東区		山梨県	山梨市		野洲市					計 303市町村	
秋田県	秋田市		品川区			高島市		高島市						
	山形市		目黒区			米原市		竜王町	奈良県				H30年度作成	
山形県	南陽市		大田区			上野原市		京都市						
	福島市		世田谷区			松本市		福知山市						
福島県	会津若松市		中野区	長野県	岡谷市		岡谷市		宇治市					
	郡山市		杉並区			諏訪市		亀岡市						
	いわき市		豊島区			塩尻市		向日市						
	水戸市	東京都	北区			茅野市		長岡京市	和歌山県					
	日立市		荒川区			岐阜市		八幡市						
	土浦市		板橋区			多治見市		京田辺市						
茨城県	石岡市		練馬区			中津川市		木津川市						
	笠間市		足立区			瑞浪市		大山市	鳥取県					
	取手市		葛飾区			羽島市		大坂市						
	ひたちなか市		渋谷区		岐阜県	惠那市		堺市						
	宇都宮市		渋谷区			美濃加茂市		岸和田市						
	栃木市		八王子市			土岐市		豊中市	鳥根県					
	佐野市		武蔵野市			各務原市		池田市						
栃木県	鹿沼市		三鷹市			可児市		吹田市						
	日光市		府中市			瑞穂市		高槻市	岡山県					
	小山市		調布市			笠松町		貝塚市						
	那須塩原市		町田市			垂井町		守口市						
	下野市		小金井市			静岡市		枚方市						
	前橋市		日野市			浜松市		茨木市	広島県					
群馬県	高崎市		羽村市			沼津市		八尾市						
	伊勢崎市		横浜市			熱海市		泉佐野市						
	さいたま市		川崎市			三島市		富田林市						
	熊谷市		相模原市			富士宮市		寝屋川市						
	川口市		平塚市		静岡県	伊東市		河内長野市						
	所沢市		鎌倉市			島田市		松原市	山口県					
埼玉県	東松山市	神奈川県	藤沢市			富士市		大東市						
	深谷市		小田原市			焼津市		和泉市	徳島県					
	入間市		茅ヶ崎市			藤枝市		箕面市						
	白岡市		逗子市			御殿場市		柏原市	香川県					
	小川町		三浦市			袋井市		羽曳野市						
	寄居町		秦野市			名古屋市		門真市	愛媛県					
			厚木市			岡崎市		摂津市						
									高知県					